



平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月18日

上場会社名 鹿島建設株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 1812

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kajima.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 満義
 問合せ先責任者 役職名 財務本部主計部長 氏名 高野 博信

TEL (03) 3404 - 3311

決算取締役会開催日 平成18年 5月18日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年 6月30日 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	1,341,282	3.5	57,516	4.4	54,745	9.4
17年 3月期	1,296,226	10.6	55,084	81.9	50,051	135.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	18,584	69.3	17.54	-	6.8	3.6	4.1
17年 3月期	10,975	-	10.25	-	4.6	3.2	3.9

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 1,055,639,436株 17年 3月期 1,056,034,914株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年 3月期	6.00	3.00	3.00	6,333	34.2	2.1
17年 3月期	6.00	2.50	3.50	6,335	58.5	2.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	1,547,153	306,671	19.8	290.49
17年 3月期	1,510,847	237,991	15.8	225.28

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 1,055,492,941株 17年 3月期 1,055,769,458株
 2. 期末自己株式数 18年 3月期 1,819,081株 17年 3月期 1,542,564株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	590,000	8,000	11,000	3.00	-	-
通期	1,375,000	45,000	30,000	-	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 28円42銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の2ページを参照して下さい。

個別貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減 () 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	(1,547,153)	(100 %)	(1,510,847)	(100 %)	(36,306)
流動資産	869,112	56.2	891,742	59.0	22,630
現金預金	102,144		111,313		9,168
受取手形	14,921		9,853		5,067
完成工事未収入金	358,921		353,443		5,478
有価証券	99		218		118
販売用不動産	38,596		44,961		6,365
未成工事支出金	76,644		99,538		22,893
開発事業等支出金	119,546		93,791		25,754
繰延税金資産	61,545		77,476		15,930
未収入金	32,289		31,813		476
立替金	47,713		50,448		2,734
その他	24,122		24,268		145
貸倒引当金	7,433		5,383		2,050
固定資産	678,041	43.8	619,104	41.0	58,936
1有形固定資産	222,222		224,314		2,091
建物	72,922		77,921		4,999
構築物	3,795		3,601		193
機械装置	2,652		2,787		135
車両運搬具	320		132		187
工具器具・備品	1,599		1,590		8
土地	138,236		137,561		674
建設仮勘定	2,289		317		1,972
その他	406		399		6
2無形固定資産	8,122		8,855		733
3投資その他の資産	447,695		385,934		61,761
投資有価証券	302,647		198,529		104,118
関係会社株式	58,230		57,800		430
出資金	1,345		1,410		64
関係会社出資金	16,356		15,006		1,349
長期貸付金	3,720		8,106		4,385
従業員に対する長期貸付金	2		4		2
関係会社長期貸付金	29,182		28,792		389
破産債権、更生債権等	4,374		10,973		6,599
長期前払費用	4,564		3,699		864
長期繰延税金資産	21,834		62,338		40,504
その他	33,213		32,927		285
貸倒引当金	27,775		33,654		5,879
資産合計	1,547,153	100	1,510,847	100	36,306

(単位：百万円)

科目	当 期 (平成18年3月31日)		前 期 (平成17年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)	(1,240,482)	(80.2 %)	(1,272,856)	(84.2 %)	(32,373)
流動負債	918,846	59.4	964,968	63.8	46,122
支払手形	3,419		2,864		554
工事未払金	426,848		406,881		19,966
短期借入金	78,973		98,298		19,325
コマーシャル・ペーパー	24,000		26,000		2,000
一年以内償還の社債	10,000		40,000		30,000
未払法人税等	1,859		2,952		1,092
未成工事受入金	141,403		164,333		22,930
開発事業等受入金	61,036		62,930		1,893
預り金	102,412		93,244		9,168
完成工事補償引当金	760		488		272
工事損失引当金	4,000		3,820		180
従業員預り金	22,611		22,046		565
その他	41,520		41,108		412
固定負債	321,636	20.8	307,887	20.4	13,748
社債	85,000		75,000		10,000
長期借入金	90,178		85,750		4,427
土地再評価に係る繰延税金負債	12,197		14,343		2,146
退職給付引当金	56,148		53,855		2,293
役員退職慰労引当金	4,943		4,740		203
開発事業関連損失引当金	5,904		14,908		9,004
関係会社事業損失引当金	17,863		10,408		7,455
長期未払金	22,916		24,664		1,747
長期預り金	23,517		21,117		2,399
その他	2,966		3,099		132
(資本の部)	(306,671)	(19.8)	(237,991)	(15.8)	(68,679)
資本金	81,447	5.3	81,447	5.4	-
資本剰余金	49,485	3.2	49,485	3.3	-
1 資本準備金	49,485		49,485		-
利益剰余金	60,548	3.9	45,822	3.0	14,725
1 任意積立金	35,564		39,332		3,768
海外投資等損失準備金	-		2		2
特別償却準備金	294		-		294
固定資産圧縮積立金	11,672		11,932		260
別途積立金	23,597		27,397		3,800
2 当期末処分利益	24,984		6,490		18,494
土地再評価差額金	17,919	1.1	21,072	1.4	3,153
その他有価証券評価差額金	97,953	6.3	40,696	2.7	57,256
自己株式	682	0.0	533	0.0	149
負債資本合計	1,547,153	100	1,510,847	100	36,306

個別損益計算書

(単位：百万円)

科目	当 期		前 期		増 減 ()
	〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕		〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
売 上 高	1,341,282	100 %	1,296,226	100 %	45,055
完 成 工 事 高	(1,256,777)	(100)	(1,137,975)	(100)	(118,802)
開 発 事 業 等 売 上 高	(84,504)	(100)	(158,251)	(100)	(73,747)
売 上 原 価	1,218,252	90.8	1,176,618	90.8	41,634
完 成 工 事 原 価	(1,141,800)	(90.9)	(1,034,454)	(90.9)	(107,346)
開 発 事 業 等 売 上 原 価	(76,452)	(90.5)	(142,164)	(89.8)	(65,711)
売 上 総 利 益	123,029	9.2	119,607	9.2	3,421
完 成 工 事 総 利 益	(114,977)	(9.1)	(103,520)	(9.1)	(11,456)
開 発 事 業 等 総 利 益	(8,051)	(9.5)	(16,086)	(10.2)	(8,035)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	65,513	4.9	64,523	5.0	989
営 業 利 益	57,516	4.3	55,084	4.2	2,431
営 業 外 収 益	7,860	0.6	6,569	0.5	1,291
受 取 利 息	(481)		(474)		(6)
受 取 配 当 金	(4,892)		(3,088)		(1,804)
為 替 差 益	(1,076)		(1,051)		(24)
そ の 他	(1,411)		(1,954)		(543)
営 業 外 費 用	10,631	0.8	11,601	0.8	970
支 払 利 息	(3,096)		(3,810)		(713)
社 債 利 息	(1,780)		(2,070)		(290)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(3,632)		(3,048)		(583)
そ の 他	(2,122)		(2,672)		(550)
経 常 利 益	54,745	4.1	50,051	3.9	4,693
特 別 利 益	1,924	0.1	12,416	0.9	10,492
固 定 資 産 売 却 益	(28)		(2,293)		(2,265)
投 資 有 価 証 券 売 却 益	(1,896)		(10,123)		(8,226)
特 別 損 失	21,835	1.6	38,973	3.0	17,138
関 係 会 社 株 式 評 価 損	(9,441)		(15,460)		(6,019)
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	(10,767)		(-)		(10,767)
開 発 事 業 関 連 損 失 引 当 金 繰 入 額	(-)		(1,858)		(1,858)
関 係 会 社 事 業 再 編 支 援 損 失	(-)		(15,310)		(15,310)
減 損 損 失	(-)		(1,376)		(1,376)
そ の 他	(1,626)		(4,969)		(3,342)
税 引 前 当 期 純 利 益	34,834	2.6	23,494	1.8	11,340
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	930	0.1	1,352	0.1	421
法 人 税 等 調 整 額	15,319	1.1	11,166	0.9	4,153
当 期 純 利 益	18,584	1.4	10,975	0.8	7,608
前 期 繰 越 利 益	6,413		5,437		976
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	3,153		7,282		10,436
中 間 配 当 額	3,166		2,640		526
当 期 未 処 分 利 益	24,984		6,490		18,494

利益処分案

(単位：百万円)

科目	期 別	当 期	前 期	増 減 ()
		{ 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 }	{ 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 }	
		金 額	金 額	金 額
当 期 末 処 分 利 益		24,984	6,490	18,494
任 意 積 立 金 取 崩 額				
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額			2	2
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		58		58
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		78	260	182
別 途 積 立 金 取 崩 額			3,800	3,800
合 計		25,121	10,553	14,568
利 益 処 分 額				
株 主 配 当 金		3,166	3,695	528
(1 株 に つ き)		(普 通 配 当 3 円 00 銭)	(普 通 配 当 3 円 50 銭)	
取 締 役 賞 与 金		65	150	85
任 意 積 立 金				
特 別 償 却 準 備 金			294	294
別 途 積 立 金		15,400		15,400
計		18,631	4,139	14,491
次 期 繰 越 利 益		6,490	6,413	76

(注) 平成17年12月9日に3,166百万円(1株につき3円00銭)の中間配当を実施した。

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|------------------------------------------------------|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| (a)時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| (b)時価のないもの | |
| ・債券 | 償却原価法(定額法) |
| ・その他 | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
- | | |
|--------|----------|
| デリバティブ | 原則として時価法 |
|--------|----------|
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|----------|-------------|
| 販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 開発事業等支出金 | 個別法による原価法 |
| 材料貯蔵品 | 移動平均法による原価法 |
- (流動資産「その他」)
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|--------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を適用 |
| 無形固定資産 | 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
| 長期前払費用 | 定額法 |
- (5) 繰延資産の処理方法
- 社債発行費は、支出時に全額費用として処理している。
- (6) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 完成工事補償引当金
- 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高に対し、前2事業年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上している。
- 工事損失引当金
- 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。
- 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産(閉鎖型適格退職年金部分)の見込額に基づき計上している。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理または費用の減額処理をしている。
- 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理または費用の減額処理をすることとしている。
- 役員退職慰労引当金
- 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。
- 開発事業関連損失引当金
- 開発事業関連取引に関して、将来発生する可能性のある損失に備えるため、契約条件、開発計画等を個別に検討し、期末における損失見込額を計上している。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(7) 完成工事高の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準は、請負金額 100 百万円以上かつ工期 1 年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(8) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

ただし、その他有価証券の価格変動リスクのヘッジについては、時価ヘッジ処理によっている。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

為替予約

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

通貨スワップ

外貨建借入金及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金及び社債等

先渡契約

その他有価証券

ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引の取扱基準」及び「リスク管理要領書」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及びその他有価証券の価格変動リスクをヘッジしている。

(10) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜方式によっている。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

2. 注記事項

(1) 貸借対照表の注記

	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日)
	(百万円)	(百万円)
有形固定資産の減価償却累計額	169,721	166,827
担保に供している資産		
完成工事未収入金	314	332
販売用不動産	589	-
土 地	61	61
関係会社株式	128	67
関係会社出資金	3	-
関係会社長期貸付金	445	370
投資その他の資産 「その他」 (長期保証金)	154	154
保証債務額	136,859	131,293
(うち保証予約等)	(63,610)	(64,096)
債権流動化による完成工事未収入金の譲渡高	7,192	32,753

会社が発行する株式の種類及び総数	普通株式 2,500,000 千株	普通株式 1,920,000 千株
発行済株式の種類及び総数	普通株式 1,057,312 千株	普通株式 1,057,312 千株
会社が保有する自己株式の種類及び数	普通株式 1,819 千株	普通株式 1,542 千株

配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した当期の純資産額は115,872百万円である。

事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税効果相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、税効果相当額控除後の再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価によっている。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 18,107百万円

(2) 損益計算書の注記

	当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕 (百万円)	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 (百万円)
工事進行基準による完成工事高	763,991	714,440
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	9,218	9,767

3. リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

4. 有価証券関係

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

5. 1株当たり情報

	当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1株当たり純資産額	290円49銭	225円28銭
1株当たり当期純利益金額	17円54銭	10円25銭

(注)1 当期及び前期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当 期	前 期
当期純利益	18,584 百万円	10,975 百万円
普通株主に帰属しない金額	65 百万円	150 百万円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(65 百万円)	(150 百万円)
普通株式に係る当期純利益	18,519 百万円	10,825 百万円
期中平均株式数	1,055,639 千株	1,056,034 千株

6. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
	(平成 18 年 3 月 31 日)	(平成 17 年 3 月 31 日)
	(百万円)	(百万円)
繰 延 税 金 資 産		
有 価 証 券 等 評 価 損	39,324	37,477
た な 卸 資 産 評 価 損	31,949	38,899
退 職 給 付 引 当 金	22,740	18,705
固 定 資 産 (賃 貸 用 等) 評 価 損	10,254	10,357
そ の 他	57,246	73,506
繰 延 税 金 資 産 小 計	161,514	178,946
評 価 性 引 当 額	2,650	2,650
繰 延 税 金 資 産 合 計	158,864	176,296
繰 延 税 金 負 債		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	66,936	28,164
そ の 他	8,549	8,316
繰 延 税 金 負 債 合 計	75,485	36,481
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	83,379	139,814

7. 受注・売上・繰越高

(1) 受注高

(単位:百万円)

項 目		当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増減()	増減()率
建 木	国内官公庁	115,715 (8.4%)	212,520 (14.3%)	96,805	45.6%
	国内民間	97,546 (7.1)	100,049 (6.7)	2,503	2.5
	海外	88,090 (6.4)	31,073 (2.1)	57,017	183.5
	計	301,352 (21.9)	343,643 (23.1)	42,291	12.3
設 築	国内官公庁	56,484 (4.1)	67,027 (4.5)	10,542	15.7
	国内民間	853,579 (62.1)	928,087 (62.6)	74,507	8.0
	海外	966 (0.1)	550 (0.0)	416	75.6
	計	911,030 (66.3)	995,664 (67.1)	84,634	8.5
業 計	国内官公庁	172,199 (12.5)	279,547 (18.8)	107,347	38.4
	国内民間	951,126 (69.2)	1,028,137 (69.3)	77,011	7.5
	海外	89,056 (6.5)	31,623 (2.1)	57,433	181.6
	計	1,212,382 (88.2)	1,339,308 (90.2)	126,925	9.5
開 発 事 業 等		161,617 (11.8)	145,146 (9.8)	16,470	11.3
合 計		1,374,000 (100)	1,484,454 (100)	110,454	7.4

当期の主な受注工事

アラブ首長国連邦ドバイ市政府

ドバイメトロプロジェクト第1期

(株)サンケイビル・(株)島津商会

サンケイビル西梅田プロジェクト

中外製薬(株)

藤枝工場固形剤棟

(有)鴨居プロパティーズ

ららぽーと横浜

凸版印刷(株)

三重第二(久居)工場

<参考> 当社以外の主な受注工事として、以下のものがある。

スターウッド・バケーション・オーナーシップ

カアナパリ・オーシャン・リゾート第3期()

(注) はカジマ ユー エス エー インコーポレーテッドの受注工事

(2) 売上高

(単位:百万円)

項 目		当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	増減()	増減()率
建 木	国内官公庁	158,548 (11.8%)	181,050 (14.0%)	22,501	12.4%
	国内民間	123,343 (9.2)	93,410 (7.2)	29,933	32.0
	海外	42,679 (3.2)	27,433 (2.1)	15,245	55.6
	計	324,571 (24.2)	301,894 (23.3)	22,676	7.5
設 築	国内官公庁	59,794 (4.5)	78,100 (6.0)	18,306	23.4
	国内民間	871,150 (64.9)	755,660 (58.3)	115,489	15.3
	海外	1,261 (0.1)	2,318 (0.2)	1,056	45.6
	計	932,206 (69.5)	836,080 (64.5)	96,125	11.5
業 計	国内官公庁	218,342 (16.3)	259,151 (20.0)	40,808	15.7
	国内民間	994,494 (74.1)	849,071 (65.5)	145,422	17.1
	海外	43,940 (3.3)	29,752 (2.3)	14,188	47.7
	計	1,256,777 (93.7)	1,137,975 (87.8)	118,802	10.4
開 発 事 業 等		84,504 (6.3)	158,251 (12.2)	73,747	46.6
合 計		1,341,282 (100)	1,296,226 (100.0)	45,055	3.5

当期の主な完成工事

三井不動産(株)	日本橋三井タワー
三菱地所(株)・東日本旅客鉄道(株)・(株)東京三菱銀行	東京ビルディング
北陸電力(株)	志賀2号機発電所本館建屋
ユーディーエックス特定目的会社	秋葉原UDX
台湾經濟部水利署	基隆河分水路トンネル
キヤノン(株)	キヤノン矢向プロジェクト
東京電力(株)	神流川発電所(発電所工区)

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

項 目		当 期 (平成18年3月31日)	前 期 (平成17年3月31日)	増減()	増減()率	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	269,024 (16.7%)	311,858 (19.7%)	42,833	13.7%
		国内民間	135,109 (8.4)	160,906 (10.2)	25,797	16.0
		海外	122,228 (7.6)	76,817 (4.9)	45,411	59.1
		計	526,362 (32.7)	549,581 (34.8)	23,219	4.2
	建 築	国内官公庁	70,891 (4.4)	74,200 (4.7)	3,309	4.5
		国内民間	859,820 (53.3)	877,390 (55.5)	17,570	2.0
		海外	()	295 (0.0)	295	
		計	930,711 (57.7)	951,886 (60.2)	21,175	2.2
	業 計	国内官公庁	339,915 (21.1)	386,058 (24.4)	46,142	12.0
		国内民間	994,929 (61.7)	1,038,297 (65.7)	43,367	4.2
		海外	122,228 (7.6)	77,112 (4.9)	45,115	58.5
		計	1,457,073 (90.4)	1,501,468 (95.0)	44,394	3.0
開 発 事 業 等		155,427 (9.6)	78,314 (5.0)	77,112	98.5	
合 計		1,612,500 (100)	1,579,782 (100.0)	32,717	2.1	

当期末の主な手持工事

国土交通省関東地方整備局

東京国際空港D滑走路建設外

(株)フジテレビジョン

(仮称)フジテレビ臨海副都心スタジオ

三菱地所(株)・東京急行電鉄(株)・三菱倉庫(株)

M.M.TOWERS FORESIS <フォレシス>

東日本旅客鉄道(株)・三井不動産(株)

グラントウキョウ ノースタワー(期)

東日本旅客鉄道(株)・鹿島八重洲開発(株)・新日本石油(株)

グラントウキョウ サウスタワー

三井不動産(株)・三菱商事(株)・オリックス・リアルエステート(株)・

住友商事(株)・(株)新日鉄都市開発・伊藤忠都市開発(株)

芝浦アイランドケーブルタワー

(株)明電舎・(株)世界貿易センタービルディング

(仮称)大崎西口開発計画

名古屋第一赤十字病院

名古屋第一赤十字病院改築

8. 役員の変動 (平成18年6月29日)

(1) 退任予定取締役

取締役
執行役員副社長
東京事業本部長 兼 東京建築支店長
大神 清 (当社常任顧問に就任予定)

(2) 退任予定監査役

常勤監査役
高原 浩三 (当社顧問に就任予定)

(3) 新任監査役候補者

常勤監査役
(社外監査役)
() 内は現職
中村 金郎 (三井住友カード(株)常務執行役員)

(4) 人事異動

専務執行役員
東京事業本部長 兼 東京建築支店長
() 内は現職
柳沢 國男 (東京建築支店副支店長)